

情報 - I

以下、法制度に関しては、日本のものについて考えるものとする。

学習指導要領 (1) - 知・技 - ウ
学習指導要領 (1) - 思・判・表 - ウ
学習内容 (1) - ウ 情報技術と情報社会

(ア) 次の文章を読み、空欄 (1) から (4) にあてはまる正しい語を下の選択肢から 1 つ選び、その番号をそれぞれの解答欄にマークしなさい。

情報は、(1) 的占有を観念できる有体物とは異なる無体物であり、複数の者が同時に利用することが可能である（消費の非競合性）。それゆえ、情報が公開された後は、その利用を容易かつ大量に行うことが可能であり、情報 (2) 者がこれを人為的に排除することは困難である（消費の非排他性）。もっとも、他人の技術や作品の (3) は、それ自体が新たな技術の進歩や文化の発展に寄与する側面があるため常に規制すべきものではなく、(3)（フリーライド）は原則自由である。しかしながら、(3) が一切禁じられないとすると、(2) 者とは異なる者が、情報 (2) 費用・開発費用が転嫁されていない分安価で、オリジナルと品質の大きく異なる製品や作品を流通させることができる。このような競合品の流通により、(2) インセンティブが減退する。その結果として、社会は情報の (4) 生産状態に陥りかねない。

（愛知靖之・前田健・金子敏哉・青木大也『知的財産法』（有斐閣、2018 年））

【(1) の選択肢】

- (1) 審美 (2) 科学 (3) 数理 (4) 物理 (5) 精神

【(2) の選択肢】

- (1) 所有 (2) 消費 (3) 受信 (4) 検索 (5) 創作

【(3) の選択肢】

- (1) 諜報 (2) 剽窃 (3) 模倣 (4) 批判 (5) 廃棄

【(4) の選択肢】

- (1) 過剰 (2) 傾斜 (3) 過少 (4) 注文 (5) 自己

学習指導要領 (1) - 知・技 - ウ
学習内容 (1) - ウ 情報技術と情報社会

(イ) 次の文章を読み、空欄 (5) から (9) にあてはまる正しい語を下の選択肢から 1 つ選び、その番号をそれぞれの解答欄にマークしなさい。

ブロックチェーン技術とは情報通信ネットワーク上にある端末同士を直接接続して、取引記録を (5) 技術を用いて分散的に処理・記録するデータベースの一種であり、「ビットコイン」等の (6) に用いられている基盤技術である。一般社団法人日本ブロックチェーン協会は広義のブロックチェーンを「(7) とハッシュポイントを使用し (8) 検出が容易なデータ構造を持ち、且つ、当該データをネットワーク上に分散する多数のノードに保持させることで、高 (9) 及びデータ同一性等を実現する技術」と定義している。

（平成 30 年版情報通信白書を一部改変）

【⁽⁵⁾】の選択肢】

- (1) 深層学習 (2) 仮想化 (3) 暗号 (4) 圧縮 (5) 人工知能

【⁽⁶⁾】の選択肢】

- (1) 外国為替 (2) 前払式支払手段 (3) デビットカード (4) 先物取引 (5) 仮想通貨

【⁽⁷⁾】の選択肢】

- (1) 電子署名 (2) マイナンバー (3) 個人識別符号 (4) パスワード (5) ログイン ID

【⁽⁸⁾】の選択肢】

- (1) 不正アクセス (2) 無断複製 (3) マイニング (4) 改ざん (5) 漏えい

【⁽⁹⁾】の選択肢】

- (1) 可用性 (2) 耐久性 (3) 機密性 (4) 脆弱性 (5) 揮発性

学習指導要領 (1) - 知・技 - イ

学習指導要領 (1) - 知・技 - ウ

学習内容 (1) - イ 法・情報セキュリティ・情報モラル

学習内容 (1) - ウ 情報技術と情報社会

(ウ) 次の文章を読み、空欄 ⁽¹⁰⁾ から ⁽¹²⁾ にあてはまる正しい語を下の選択肢から 1 つ選び、その番号をそれぞれの解答欄にマークしなさい。

⁽¹⁰⁾ とは、一言でいえば、⁽¹¹⁾ がウェブサイトを開覧しようとするユーザーの開覧先を機械的に検知して、⁽¹⁰⁾ 対象リストに掲載された開覧先である場合には、その開覧のための通信を遮断することをいう。フィルタリングとは異なり、利用者（側）の同意なく行われている点が特徴である。

日本では 2011 年 4 月から、⁽¹¹⁾ が（中略）、自主的な措置として、⁽¹²⁾ サイトの ⁽¹⁰⁾ を開始した。

（松井茂記・鈴木秀美・山口いつ子編『インターネット法』（有斐閣、2015 年）を一部改変）

【⁽¹⁰⁾】の選択肢】

- (1) ワイヤー・タッピング (2) センサーシップ (3) アイソレーション
(4) モニタリング (5) ブロッキング

【⁽¹¹⁾】の選択肢】

- (1) 検索エンジン事業者 (2) インターネット接続プロバイダ (3) 警察庁
(4) 都道府県 (5) 国際刑事警察機構

【⁽¹²⁾】の選択肢】

- (1) 海賊版 (2) ヘイトスピーチ (3) フェイクニュース
(4) 名簿業者 (5) 児童ポルノ

(エ) 名誉やプライバシーの保護に関する説明として、正しいものを次の選択肢から選び、その番号を解答欄 にマークしなさい。

- (1) 高校生が、不注意により同級生の電話番号を SNS (ソーシャル・ネットワーキング・サービス) で公開してしまい、いたずら電話の被害が生じた場合、個人情報保護法違反として刑事罰の対象となる場合がある。
- (2) 公然と事実を摘示し、人の名誉を毀損した場合、民法の定める不法行為として損害賠償責任を負う可能性はあるが、刑事罰の対象とはならない。
- (3) 大学が個人情報を警察に開示した場合、開示による具体的な不利益が生じていない場合でも、任意に提供したプライバシーに係る情報の適切な管理についての合理的な期待を裏切るものとして、損害賠償責任を負う場合がある。
- (4) 日本国憲法第 13 条には、企業等による営利目的の情報収集から国民の私生活上の自由を保護する趣旨が含まれるが、国家権力の行使に対して保護されるべきことを規定したものではない。
- (5) 情報公開法は、作成から一定の期間が経過した行政文書について、個人が自己のプライバシーに関する情報の削除を求めることができる「忘れられる権利」を定めている。